

令和6年度 東京都福祉人材関連施策

生活福祉部等所管
(分野横断的な施策)

○生活福祉部等所管（分野横断的な施策） 掲載事業

※一部、企画部所管の事業も掲載

事業名			所管部署
1	新規	福祉人材確保対策の推進	企画部企画政策課 福祉人材・サービス基盤担当
2		福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策推進担当
3	新規	福祉の仕事就業促進事業	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
4		無料職業紹介事業(飯田橋・立川)	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
5	拡充	福祉の仕事就職フォーラム	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
6		地域密着相談面接会	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
7	拡充	マッチング強化策	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
8		介護福祉士等修学資金等の貸付	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
9		離職介護人材再就職準備金の貸付	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
10		介護・障害福祉分野就職支援金貸付事業	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
11		就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
12		人材定着・離職防止相談支援事業	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
13		事業所に対する育成支援事業	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
14	拡充	次世代の介護人材確保事業	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
15		福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
16	拡充	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策推進担当
17		スキルアップ・定着支援推進研修等事業	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当
18		SNSを活用した情報発信等	生活福祉部地域福祉課 福祉人材対策担当

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

1	事業名	福祉人材確保対策の推進	新 規
	事業開始	令和6年度	
	実施主体	東京都	
	対象	—	
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 福祉関係団体等が参画する協議体を設置し、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取組の方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げるとともに、福祉人材の魅力を発信するムーブメントを創出する。 2 取組内容 ・東京都福祉人材確保対策推進協議会の設置 ・福祉人材の魅力発信強化(集中PRの展開・イベント等への出展)	
	6年度予算見積額	38,022千円	
	4年度実績(区市町村等)	—	
	その他	—	
	所管部署	企画部企画政策課福祉人材・サービス基盤担当	

2	事業名	福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信
	事業開始	平成29年度
	実施主体	東京都(民間企業へ委託)
	対象	有資格者及び無資格者(学生、就業していない者、高齢者等)
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」(webサイト)への登録を促し、福祉事業所の求人票等の職員募集情報のほか、職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。 2 掲載コンテンツ等 ・働きやすい職場作りに取り組む福祉事業所の情報 ・都内事業所の所在地や提供サービス等の基本情報 ・都内事業所の求人票等の職員募集情報のほか、職場環境等、職場体験受け入れ等の情報 ・都内自治体の支援策やイベント・講習会等の開催情報 ・福祉職場の魅力を紹介する動画や解説 ・LINE連携による情報の発信 3 新システムの本格運用開始 求人情報との自動マッチング機能やSNS連携の実装による利便性向上と情報発信力強化のためのシステムリニューアルを令和5年度で完了し、令和6年度から新システムの本格運用を開始する。
	6年度予算見積額	50,266千円
	4年度実績(区市町村等)	アクセス件数 : TOPページ 226,270件 全コンテンツ 715,288件
	その他	—
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策推進担当

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

3	事業名	福祉の仕事就業促進事業	新規
	事業開始	令和6年度	
	実施主体	東京都(民間事業者へ委託)	
	対象	子供分野、障害福祉分野での就業に関心のある方	
	事業内容(目的・概要等)	1 目的 福祉業界の担い手となる人材の掘り起しを行い、福祉事業所への就業支援を行うことで、不足する福祉人材を確保することを目的とする。 2 概要 福祉業界以外の幅広い業種の職業紹介実績を有する民間企業のノウハウを活用し、インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、未経験者等の福祉業界への就業を促進する。	
	6年度予算見積額	148,640千円	
	4年度実績(区市町村等)	—	
	その他	—	
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当	

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

4	事業名	無料職業紹介事業(飯田橋・立川)
	事業開始	(飯田橋)平成3年度 (立川)平成26年度
	実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
	対象	求職者
	事業内容(目的・概要等)	東京都福祉人材センターにおいて、福祉・介護の仕事に関する無料の求人求職紹介を行う。飯田橋、立川(多摩支所)の2か所で開催する。 令和6年度からオンラインによる相談対応を開始する。
	6年度予算見積額	112,047千円
	4年度実績(区市町村等)	採用人数 1,505人
	その他	—
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

5	事業名	福祉の仕事就職フォーラム	拡 充
	事業開始	平成20年度	
	実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)	
	対象	求職者	
	事業内容(目的・概要等)	都内の社会福祉法人等が出展する大規模な合同就職説明会を開催する。 (オンラインによる大規模実施1回、対面による中小規模実施2回を予定)	
	6年度予算見積額	46,852千円	
	4年度実績(区市町村等)	参加者数:453名 出展法人数 85法人	
	その他		
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当	

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

6	事業名	地域密着相談面接会
	事業開始	平成18年度
	実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
	対象	求職者
	事業内容(目的・概要等)	区市町村社会福祉協議会や行政、ハローワーク等と連携し、身近な地域で福祉の仕事をしたい人を対象に、地域の施設・事業所による相談面接会を実施する。 福祉人材センターは、面接会開催に向け、以下の取組を行う。 ①開催実績がない区市町村、社会福祉協議会に開催ノウハウを伝授 ②広報経費・感染症対策経費(新規開催地域に限る)について支援 ③当日、福祉人材センター職員を相談員等として派遣
	6年度予算見積額	12,163千円
	4年度実績(区市町村等)	24地区28回実施
	その他	—
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

7	事業名	マッチング強化策	拡 充
	事業開始	平成21年度	
	実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)	
	対象	求職者	
	事業内容(目的・概要等)	①福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、福祉分野を希望する求職者の相談に応じる出張相談を実施 ②福祉・介護事業者の採用担当者及び管理職層向けセミナーの開催 ③職場見学ツアーの開催	
	6年度予算見積額	51,241千円	
	4年度実績(区市町村等)	①出張相談者数 285人 ②セミナー実施回数 3回 ③見学ツアー 12回	
	その他	—	
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当	

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

8	事業名	介護福祉士修学資金等の貸付
	事業開始	平成22年度(実務者:平成24年度、福祉系高校:令和3年度)
	実施主体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会(国、都で貸付原資を補助)
	対象	学生
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 福祉・介護分野への就労を促進する観点から、介護福祉士養成施設、社会福祉士養成施設、実務者研修施設又は福祉系高校に在学する者に対して修学資金を貸し付ける。都内で所定の期間、介護業務等に従事すると、返還免除となる。 2 貸付額(上限) <介護・社会福祉士修学資金> 月額5万円、入学準備金・就職準備金 各20万円、 介護福祉士国家試験受験対策費用4万円、他に生活費加算あり <介護福祉士実務者研修受講資金> 20万円 <福祉系高校修学資金> 修学準備金3万円、介護実習費3万円、 介護福祉士国家試験対策費用4万円、就職準備金20万円
	6年度予算見積額	5,755千円
	4年度実績(区市町村等)	貸付決定件数 499件
	その他	
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

9	事業名	離職介護人材再就職準備金の貸付
	事業開始	平成28年度
	実施主体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会(国、都で貸付原資を補助)
	対象	離職した介護人材
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 潜在介護人材の呼び戻しを促進するため、一定の知識・経験を有する離職した介護人材が、介護職員として再就職した場合に必要な資金を貸し付ける。 都内の社会福祉施設等で2年間、介護職員として業務に従事すると、返還免除となる。 2 貸付額(上限) 40万円
	6年度予算見積額	—
	4年度実績(区市町村等)	貸付決定件数 19件
	その他	
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

10	事業名	介護・障害福祉分野就職支援金貸付事業
	事業開始	令和3年度
	実施主体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会(国、都で貸付原資を補助)
	対象	介護・障害福祉分野以外で働いていた者であって、一定の研修を修了した者
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 新たな介護職を確保する観点から、他業種で働いていた方等で介護福祉士初任者研修等の一定の研修を修了した者に対して就職支援金を貸し付ける。 2 貸付額(上限) 20万円
	6年度予算見積額	—
	4年度実績(区市町村等)	貸付決定件数 107件
	その他	
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

11	事業名	就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング
	事業開始	平成20年度
	実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
	対象	有資格者
	事業内容(目的・概要等)	介護分野への再就職を支援するため、介護福祉士等の有資格者を対象として、専門相談員によるキャリアカウンセリングや就職支援セミナーを実施する。
	6年度予算見積額	26,765千円
	4年度実績(区市町村等)	利用者数 1,032人
	その他	—
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

12	事業名	人材定着・離職防止相談支援事業
	事業開始	平成26年度
	実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
	対象	福祉事業従事者等
	事業内容(目的・概要等)	福祉事業従事者等を対象とした仕事や職場の悩みを受け付ける相談窓口を設置する。
	6年度予算見積額	18,904千円
	4年度実績(区市町村等)	仕事相談 1,765件 ・メンタルヘルス相談 720件
	その他	—
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

13	事業名	事業所に対する育成支援事業
	事業開始	平成26年度
	実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
	対象	小・中規模の社会福祉事業所
	事業内容(目的・概要等)	1 登録講師派遣事業 職場内研修を行うことや、職員を外部の研修に送りだすことが難しい小・中規模の福祉・介護事業所の従事者の資質向上を図るため、介護福祉士養成校等の講師を派遣して、出前研修を実施する。 2 研修実施サポート事業 小・中規模の事業所を対象に、職場研修アドバイザーが職場研修の効果的な実施方法等について相談・助言を行う。
	6年度予算見積額	30,820千円
	4年度実績(区市町村等)	講師派遣 428件、研修相談 7件
	その他	—
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

14	事業名	次世代の介護人材確保事業	拡 充
	事業開始	平成26年度	
	実施主体	東京都(民間事業者へ委託)	
	対象	小中高生、教員等	
	事業内容(目的・概要等)	中学・高校への訪問セミナーや、次世代を担う高校生を対象とした福祉施設での職場体験を実施するとともに、小中高校の教員に福祉の仕事の魅力や重要性を伝える動画を配信し、福祉の仕事に対する興味関心を高めていく。	
	6年度予算見積額	22,149千円	
	4年度実績(区市町村等)	なんでもセミナー 25回 受講者数 1,240人、職場体験 参加者:82名 教員向けセミナー・第1回:8月16日(オンライン開催)8月19日～9月19日(録画配信) ※申込33名 動画視聴回数37回・第2回:12月12日～令和5年1月15日(録画配信のみ) ※申込92名 動画視聴回数85回	
	その他		
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当	

15	事業名	福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業
	事業開始	平成28年度
	実施主体	東京都(民間企業へ委託)
	対象	都民
	事業内容(目的・概要等)	福祉の仕事の魅力等の普及啓発を目的として、株式会社サンリオのキャラクターであるハローキティをアンバサダーとして起用し、ハローキティの持つ訴求力を効果的に活用したインターネット広告及びSNS広告並びに話題性と訴求力の高い街頭ビジョン広告などにより、年間を通じたイメージアップキャンペーンを展開する。
	6年度予算見積額	42,736千円
	4年度実績(区市町村等)	24,733千円
	その他	—
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

16	事業名	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	拡 充
	事業開始	平成29年度	
	実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)	
	対象	求職者	
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 人材育成、キャリアパス、ライフ・ワーク・バランス等、働きやすさの指標となる項目を明示した都独自の「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組むことを宣言する福祉事業所の情報を公表するとともに、職場環境の改善・向上に積極的な優良宣言事業所を中心に、求人掲載や採用サイトの作成支援を実施することで、福祉人材確保の推進と福祉業界全体の職場環境の向上を図る。 2 対象事業所 高齢者施設・事業所、保育施設・事業所、障害者施設・事業所等	
	6年度予算見積額	92,332千円	
	4年度実績(区市町村等)	情報登録件数:50法人、321事業所	
	その他	—	
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策推進担当	

17	事業名	スキルアップ・定着支援推進研修等事業	
	事業開始	平成20年度	
	実施主体	区市町村への補助	
	対象	福祉事業従事者等	
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 福祉・介護人材の資質向上・確保を図るため、福祉人材の能力向上を目的とした研修や、中高生等の次世代向けの事業も含め、福祉人材の確保に資する取組を実施する区市町村を支援する。 2 補助基準額 1区市町村あたり5,000千円(補助率1/2)	
	6年度予算見積額	包括補助	
	4年度実績(区市町村等)	9区	
	その他	—	
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策担当	

【事業の個別説明】(分野横断的な施策)

18	事業名	SNSを活用した情報発信等
	事業開始	令和4年度
	実施主体	東京都
	対象	求職者
	事業内容(目的・概要等)	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」と連携したLINEを活用し、福祉の仕事に関する情報を発信する。
	6年度予算見積額	924千円
	4年度実績(区市町村等)	全庁的な方針見直しに伴う事業中止
	その他	—
	所管部署	生活福祉部地域福祉課福祉人材対策推進担当